



平成30年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年6月12日

上場会社名 オース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9637 URL http://www.osgroup.co.jp
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 秀一郎
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 森口 武士 (TEL) 06-6361-3554
 四半期報告書提出予定日 平成29年6月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第1四半期の連結業績(平成29年2月1日~平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第1四半期	1,871	9.9	265	60.0	233	84.4	159	13.8
29年1月期第1四半期	1,703	△26.1	165	△14.2	126	△15.9	140	△39.2

(注) 包括利益 30年1月期第1四半期 150百万円(△27.3%) 29年1月期第1四半期 206百万円(△56.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第1四半期	10.09	—
29年1月期第1四半期	8.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第1四半期	31,628	9,399	29.7
29年1月期	31,393	9,321	29.7

(参考) 自己資本 30年1月期第1四半期 9,399百万円 29年1月期 9,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	2.50	—	4.50	7.00
30年1月期	—	—	—	—	—
30年1月期(予想)	—	2.50	—	12.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※29年1月期期末配当の内訳 : 普通配当 2円50銭 創立70周年記念配当 2円00銭

※当社は、平成29年8月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年1月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年1月期の1株当たり期末配当金は2円50銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日~平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	13.8	710	△7.4	600	△4.9	400	△14.2	126.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年1月期より年次での業績管理を行いますので、通期業績予想のみ開示しております。

※平成30年1月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年1月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は25円26銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期1Q	16,000,000株	29年1月期	16,000,000株
② 期末自己株式数	30年1月期1Q	165,571株	29年1月期	164,822株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期1Q	15,834,978株	29年1月期1Q	15,837,061株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 当社は、平成29年4月25日開催の第99回定時株主総会に株式併合について付議し、承認可決したことにより、平成29年8月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定です。併せて同日付けで単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年1月期の配当予想、連結業績予想及び個別業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年1月期の配当予想
1株当たり期末配当金 2円50銭
- (2) 平成30年1月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 25円26銭
- (3) 平成30年1月期の個別業績予想
1株当たり当期純利益 通期 24円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年2月1日～平成29年4月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策による海外経済の不確実性が継続しており、先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境のなか、当社グループは、安定した経営・財務基盤を実現するべく、中期経営計画を推進するとともに、各事業の営業力強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の成績は、売上高は1,871,589千円と前年同期に比べ168,344千円（9.9%）の増収となり、営業利益は265,264千円と前年同期に比べ99,472千円の増益、経常利益は233,623千円と前年同期に比べ106,913千円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は159,797千円と前年同期に比べ19,316千円の増益となりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

(映画事業)

映画事業におきましては、邦画作品では「キセキーあの日のソビトー」「映画ドラえもん のび太の南極カチコチ大冒険」「名探偵コナン から紅の恋歌(ラブレター)」、洋画作品では「ラ・ラ・ランド」「モアナと伝説の海」「SING/シング」などの話題作を上映いたしました。

また、映画以外のデジタルコンテンツとして、人気アーティストのコンサートや宝塚歌劇団の舞台公演のライブ中継を実施するなど、他館との差別化を図ってまいりました。さらには、神戸開港150年記念事業の一環として開催された「35mmフィルム映画祭」に参画し、地域に密着した取り組みを行ってまいりました。

売上高は、826,693千円と前年同期に比べ180,306千円（27.9%）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は94,791千円と前年同期に比べ86,771千円の増益となりました。

(不動産賃貸・販売事業)

不動産賃貸業界におけるオフィスビル市況は、企業の底堅い景況感を背景として、東京都心5区、大阪ビジネス地区ともに空室消化が進みました。また、賃料水準につきましても東京都心5区で緩やかな上昇基調が継続し、大阪ビジネス地区においても持ち直しの兆しがみられました。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、「OSビル」において、共用部の美装化を推進し、快適な環境の整備に努めるとともに、話題性の高いイベントを開催し、街の賑わいを創出するなど、ビルの活性化に取り組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間末における直接保有ビルの稼働率は100%と満室稼働となりました。

不動産販売事業におきましては、分譲マンション「プレージア京都 山科東野」に加え、本年4月より新たに「プレージア京都 聖護院ノ邸」の分譲を開始いたしました。

また、昨年取得した宝塚市宝梅一丁目及び大阪市阿倍野区阪南町六丁目の分譲マンション用地につきましては、本年の工事着手に向けて準備を進めております。

売上高は812,091千円と前年同期並みとなり、セグメント利益（営業利益）は318,223千円と前年同期に比べ7,503千円の増益となりました。

(飲食事業)

飲食業界は、同業他社との競争激化に加え、食材価格の高騰や人件費の上昇により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、飲食事業におきましては、消費者ニーズに合わせた商品を提供するなど顧客満足度の向上を図り、収益力の向上に取り組んでまいりました。

昨年9月に不採算店舗の整理を行ったこともあり、売上高は89,092千円と前年同期に比べ5,908千円（6.2%）の減収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は6,835千円と前年同期に比べ4,816千円の増益となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、アミューズメント施設「namco三宮店」の売上を計上しております。

売上高は143,711千円と前年同期に比べ6,392千円（4.3%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は27,571千円と前年同期に比べ1,795千円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は234,724千円の増加となりました。これは主に有形固定資産119,971千円の減少がありましたが、販売用不動産151,589千円及び現金及び預金143,704千円及び売掛金58,149千円の増加によるものであります。

負債につきましては156,350千円の増加となりました。これは主に長期借入金445,210千円及び未払法人税等190,098千円の減少がありましたが、短期借入金722,410千円の増加によるものであります。

純資産につきましては78,373千円の増加となりました。これは主に利益剰余金88,539千円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月期の連結業績予想につきましては、平成29年3月16日の決算短信で発表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,480	784,185
売掛金	261,666	319,816
販売用不動産	2,769,110	2,920,700
商品	10,217	10,761
貯蔵品	4,502	3,505
前払費用	82,460	114,814
繰延税金資産	56,131	53,775
その他	67,908	65,472
貸倒引当金	△7,383	△7,383
流動資産合計	3,885,095	4,265,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,554,142	18,568,732
減価償却累計額	△9,860,935	△9,977,107
建物及び構築物(純額)	8,693,206	8,591,624
機械装置及び運搬具	265,714	265,714
減価償却累計額	△119,283	△124,938
機械装置及び運搬具(純額)	146,430	140,775
工具、器具及び備品	655,645	660,090
減価償却累計額	△498,101	△513,961
工具、器具及び備品(純額)	157,544	146,129
土地	14,380,805	14,380,805
信託建物	574,562	582,449
減価償却累計額	△65,916	△75,122
信託建物(純額)	508,646	507,326
信託土地	1,812,608	1,812,608
有形固定資産合計	25,699,241	25,579,270
無形固定資産		
ソフトウェア	92,084	83,463
その他	837	705
無形固定資産合計	92,922	84,169
投資その他の資産		
投資有価証券	546,857	532,887
長期前払費用	125,253	135,735
差入保証金	630,114	627,513
建設協力金	377,981	367,420
繰延税金資産	15,693	16,153
その他	8,595	8,595
投資その他の資産合計	1,704,496	1,688,305
固定資産合計	27,496,660	27,351,744
繰延資産		
社債発行費	11,554	10,641
繰延資産合計	11,554	10,641
資産合計	31,393,310	31,628,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	242,551	261,648
短期借入金	3,841,940	4,564,350
未払金	53,538	48,692
未払費用	263,214	273,036
未払法人税等	271,472	81,373
未払消費税等	15,987	18,357
賞与引当金	33,843	75,192
その他	238,237	252,601
流動負債合計	4,960,784	5,575,251
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	10,894,900	10,449,690
長期預り保証金	2,003,741	1,996,843
繰延税金負債	1,172,004	1,163,624
再評価に係る繰延税金負債	1,674,048	1,674,048
退職給付に係る負債	366,691	369,062
固定負債合計	17,111,385	16,653,269
負債合計	22,072,170	22,228,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,507	66,507
利益剰余金	5,608,245	5,696,785
自己株式	△102,531	△103,033
株主資本合計	6,372,221	6,460,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,155	147,490
土地再評価差額金	2,791,763	2,791,763
その他の包括利益累計額合計	2,948,918	2,939,254
純資産合計	9,321,139	9,399,513
負債純資産合計	31,393,310	31,628,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
売上高	1,703,245	1,871,589
売上原価	1,327,673	1,400,251
売上総利益	375,572	471,338
一般管理費	209,780	206,073
営業利益	165,791	265,264
営業外収益		
受取利息	2,390	2,355
その他	1,223	227
営業外収益合計	3,613	2,583
営業外費用		
支払利息	38,781	31,927
その他	3,913	2,296
営業外費用合計	42,695	34,224
経常利益	126,710	233,623
特別損失		
固定資産除却損	210	-
特別損失合計	210	-
税金等調整前四半期純利益	126,499	233,623
法人税、住民税及び事業税	60,497	76,048
法人税等調整額	△74,479	△2,222
法人税等合計	△13,981	73,826
四半期純利益	140,481	159,797
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	140,481	159,797

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	140,481	159,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,554	△9,664
土地再評価差額金	87,531	-
その他の包括利益合計	65,977	△9,664
四半期包括利益	206,458	150,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,458	150,133
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸 ・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	646,387	811,753	95,000	150,104	1,703,245	—	1,703,245
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	13,132	—	—	13,132	△13,132	—
計	646,387	824,885	95,000	150,104	1,716,377	△13,132	1,703,245
セグメント利益	8,020	310,719	2,019	29,367	350,127	△184,335	165,791

(注) 1. セグメント利益の調整額△184,335千円には、セグメント間取引消去△1,162千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△183,173千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸 ・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	826,693	812,091	89,092	143,711	1,871,589	—	1,871,589
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	10,935	—	—	10,935	△10,935	—
計	826,693	823,027	89,092	143,711	1,882,525	△10,935	1,871,589
セグメント利益	94,791	318,223	6,835	27,571	447,423	△182,158	265,264

(注) 1. セグメント利益の調整額△182,158千円には、セグメント間取引消去△944千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△181,214千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。